

平成21年度第2回木の国・山の国県民会議 意見概要

日時：平成22年3月23日（火）

14:00～16:00

場所：県庁4階特別会議室

■開会あいさつ

（森林政部長）

- ・本日は、年度末で大変ご多忙のところ、第2回「木の国・山の国県民会議」に出席いただき、ありがとうございます。
- ・一昨年のリーマンショックで世界的な不況、恐慌状態になったが、日本においても新設着工戸数、住宅関係は昨年大きく減少し、45年振りに80万戸を下回った。この影響から、木材価格は大きく下がっている。森林・林業を取り巻く状況は、大変厳しい状況が続いている。
- ・一方、国の方は昨年政権が交代し、12月に「森林・林業再生プラン」というものが公表された。キャッチフレーズは「コンクリート社会から木の社会へ」ということで、10年後の木材自給率50%を目標としたプランとなっている。その中で路網整備・集約化施策を加速的に進めようというプランになっている。その中で、現在、森林計画制度また補助金制度、それから「日本型フォレスト制度」というものの創設など、いろいろなことが検討されている。
- ・現在、プランを実現するためにいろいろ検討会が開かれている。5つ検討委員会が開かれており、私もそのうちの一つ、「森林・林業基本政策検討委員会」に参加して、いろいろと意見を述べさせていただいている。6月の中間取りまとめに向け、鋭意努力されているところ。
- ・いずれにしても、この22年、23年というのは、森林・林業分野にとって大きな転換期になるだろうと思っている。
- ・岐阜県においては、中津川の加子母においての国産材、県産材を10万m³利用する合板工場が来年末頃までには稼働するのではないかと考えている。そのための利用間伐の推進と、これを進めるための森プロなど低コストな林業の普及が一番大きな課題だと思っている。
- ・一方、県の財政は、ご存じのように大変厳しい状況が続いており、向こう3年間の行財政改革の取り組みを示した「行財政改革アクションプラン（案）」が策定された。アクションプランでは、様々な分野で見直しが出されており、森林・林業の分野でも大きな影響が出ている。こうした中、林政部としては、今日ご説明する4つのプロジェクトをはじめ、抱えている政策課題について予算を重点的に配分しながら、着実に進めていきたいと考えている。
- ・今日の県民会議では、4つのプロジェクトをはじめ各種施策の21年度の取り組み状況、また22年度の施策の内容について説明させていただく。委員の皆様には、それぞれのお立場から積極的なご意見・ご提案をお願いし、開会のあいさつとさせていただきます。

■岐阜県森林づくり基本計画の進捗状況について

総合的に実施する4つのプロジェクトについて

（事務局 志村林政部次長から説明）

3つの専門部会の取り組み状況について

- (森づくり部会 篠田部会長 報告)
- (木づかい部会 津川部会長 報告)
- (普及・教育部会 伊藤部会長 報告)

【主な意見】

(山田委員)

- ・森プロについて、搬出の単価は下がってきているのかどうか、その点について教えていただきたい。もう一つ、県産材流通改革プロジェクトについて、今2つの新生産の工場が立ち上がっているが、現状はどうか、また不採算の部分があるとすれば今後どのような課題を乗り越えていかなければならないのかというところを教えていただきたい。

→ (正村県産材流通課長)

- ・森プロの状況は、今年までに12の地域で展開しているが、それぞれの事業体によって差が出ている。相変わらず生産が上がらないところもあるが、若干従来よりも生産効率は上がってきているところもある。従来2、3m³程度であったのが10m³近く生産できるようになったところもあり、こうしたところは非常にコストが下がってきたが、足並みは揃っていない。事業体の経営に対する取り組み、方針をどこまで理解してやっているか。必ずしも機械を入れればよいというわけではなく、その辺の現場の目利き、段取りの仕方が非常に重要で、そういった点について指導を進めていきたい。
- ・新生産については、高山の工場、各務原の工場それぞれ設備を新しくして取り組んでいる。山田委員の地元の飛騨高山森林組合が行っている木材の加工場については、加工量は最近上がってきている。当初目標の7、8割のところまでできているが、単価が中々縮減できないということと、原木の調達といったところに悩みがある。飛騨高山の工場については、三重県の西村さんのところでご指導いただいているが、中々その通りにできていない。我々も話を聞くだけではその原因はわからないが、これまで県の職員も研修を兼ねてそこへ行っているが、組織の見直しや効率も上がってきているがまだまだこれからというところ。親和さんについては民間企業体で意欲的に取り組んでいただいているが、新生産の一番の要である直送という部分について中々ご理解がいただけない部分があり、スポット買いをされることもある。その辺のご理解と木材を山から生産して運んでくる業者との意思疎通にさらに取り組んでいく必要がある。

→ (森林政部長)

- ・森プロについて追加で説明をしたい。これまで12団地でやってきて、本当に力を付けてきたところと、中々付かないところとの差が歴然としてきた。うまくいっているところは搬出単価も下がって効率が良くなってきているが、そういうところは経営意識のある人、全体を仕切る人がいるということが明らかに伸びてきている。ところが技術者はいるが、全体を取りまとめる人がいないとかみ合わなくて効率も技術も向上しない。こういう課題が見えてきた。やはり現場に張り付くばかりでなく、全体をコーディネートする人、経営する人をいかに岐阜県内の林業地に作っていくことが一番の課題であり目標でもある。

(清水委員)

- ・市町村森林管理委員会は、順調に設立されてきているようだが、設立された後の課題はどうか。

→ (服部森林整備課長)

- ・20 市町村でできている。数が増えていくことはそれなりにいいが、そこで何をやっていくかということが課題。最近取り組まれたところは、これからどうするか模索の状態。最初にできた山口市を例にとって話をする。ここは、総論的にやっても仕方ないということで、何か目標を作ってやろうということで課題解決型、今年1年でやること、目標を立ててやることで3年ほど経っている。1年目は、今では森プロは普通になっているが、何も整備をしていなかった財産区に道を付け、間伐材を出せばお金になるということを実証した。2年目は学校施設の建て替えの時期にあったため、木質化をテーマに取り組んだ。今年は、山口市は旧美山町をはじめ山が多いが、地元の子も達が山へ行行ったことがなければ今の林業はどうやっているのか知らないため、高性能林業機械の現場を見せ、木を伐って掴むということを体験させていくようなことを進めている。
- ・目的を持ってやっているところもあれば、地域の課題とは何か、例えば池田町。池田山と田んぼの町だが、池田山というのは自分たちのシンボルで、これをどう管理していくか皆で考えている。
- ・都筑委員もお世話になっている下呂市は2期目に入っている。市に対し下呂市の山はこうあるべきという提言をつくる1期の活動が終わり、このとき森プロではないが、具体的にモデル団地を作り集約化を進めるという提言をいただいた。実際に進んでいるところと止まっているところがある。
- ・市にとっていろいろな考え方がある。県がリードするのではなく、自分のことは自分で考える市町村森林管理委員会として進んでいっていただきたい。事務局も市が主体となってそういう方向へ導いていきたいと思っている。

→ (森林政部長)

- ・最近の市町村の動向として、市町村が独自に基本計画のようなものを作ろうという動きが出てきた。例えば郡上市の郡上山づくり構想や恵那市の実施計画、それから高山市も現在計画を作っている。関市も森林づくり構想を作っている。今までは県が作るだけで、市町村は事業をやるだけであったが、それぞれ自前できちんとした方向を打ち出して具体的な施策もわかりやすく、市民の方にもわかりやすくしていこうという動きが出てきた。そういう中で委員会というものが大きな役割を果たしている状況になっている。

(都筑委員)

- ・下呂市森林管理委員会は、森林・林業と市民生活を包括的に考えるというスタイルで作った。公募委員2人を含む15人の委員を「森林整備部会」、「木材流通部会」、「森とくらしの部会」の3つの部会に分けてそれぞれに議論を重ねた。その上に全体委員会を設け意見調整をする。自分が属さない部会にどのような問題があって、どのような方向で話し合われたのかわかるようにする取り組みを続けてきた。
- ・最初の3年間では100回以上の会議を設け、毎年市長へ提言書を渡してきた。昨年12月に民主党から出た森林・林業再生プランを見ると、ひょっとしたら下呂市の提言書が活用されているのではないかとはいく、我々の提言が出ている。
- ・もっとも県の方へも提言書を提出したが、林野庁の方へも相当の部数を送ったので、もし本当に活用されたとすれば我々の努力も少しは実っていきつつあるのかと思っている。
- ・アクションプランについて説明すると、先ほど森部長から地域で問題解決する力が生まれつつあると言われたが、下呂市には2つの森林組合があり、また各地域には森林造成組合がある。これはかつて

は森林組合の下部組織であったところと町村に直結していたところとあり、合併後も統一されていなかったため造成組合独自で交付金事業や団地間伐に取り組んでいる地域もある。このため、市として政策的にやりにくいところがあった。そこで組織的にも集約して司令塔を結成することにし、「下呂森林集約化協議会」を立ち上げ、市、両森林組合、下呂建設業協会から職員を派遣すると共に新規職員を採用してプランから実行までする。近く集約化協議会の設立総会で承認を得て4月1日から活動する予定である。

(内木委員)

- ・ 新生産システムに関わると思うが、以前親和さんのところへ行ったら、昨年どうしても欲しい時に材木が集まらないため、岐阜県以外から集めたと聞いた。県森連もネットワークセンターでまとめているはずだが、実際には我々山側としては、いつ、どのくらいの材が欲しいかという情報が伝わりにくい状況である。この上、ネットワークセンターや中間の流通センターを作ると、手数料とかいろいろ掛かるため、山側へ帰ってくる分が減ってきたりいろいろな障害が出てくると思われる。
- ・ 製材所によっては、山から直送した分を細いところから太いところまで全部使えるところもあるだろうが、今の製材所のほとんどは必要な寸目、径級だけが欲しいというところが多いと思う。そのあたりの調整を誰かがやらなければうまくいかないと思う。
- ・ 先日郡上の美並の東海木材のサテライト土場を見せていただいた。そこは2反歩しか面積がないのに、1ヶ月で1千m³の材を仕分けしていると聞いてびっくりした。今までの木材市場の方式を変えてやるべきかと思った。以前、県森連からも山土場を整備し、山で仕分けを行い直送するという話があったが、現場では難しい。それぞれの地域で2反歩、3反歩程度のところでもできるということになれば、地域の森林組合がそうした土場を持ち、そこで選別をし、それぞれの所へ直送できるような体制づくりができればいい。県森連の共販市などいろいろなところと競合はしてくるが、木材市場はいいものだけを扱うような方式に今後変えていかないと難しいと思う。ネットワークセンターへ加入していると、単価のことなどいろいろな情報が入ってくるが、いつ、どこで、どのくらい必要かというのが聞こえてきていない状況なので、その辺がうまくいけばありがたい。

→ (正村県産材流通課長)

- ・ 県森連のネットワークセンターの話も含め、誰がどのくらい欲しいのかという情報があれば出せるということだが、一方で誰がどのくらい生産できるのかという情報もないとマッチングは難しい。内木委員が言われるような話は、県森連では全県に渡るので話し掛けまとめることはできるが、きめ細かいところになると地域の森林組合が一番と考えている。これまで地域の森林組合でこうした取り組みが薄かったということで県森連が始めたと思う。こうしたことをやるという森林組合があれば、システム作りに我々も協力する。地域でまとめていただければ一番きめ細くなる。山から地域の製材所へ持って行き、そこから工務店へという一連の流れに取り組んでいきたいと以前から考えているが、加子母あたりでは少し進んでいるものの、まだまだである。これに取り組んでいければ需要と供給のマッチングはうまくいくのではないかと考える。
- ・ 東海木材さんの話が出たが、従来の市場への問題提起かと思う。東海木材さんはいい材は名古屋の市場へ持って行き、それ以外のは合板工場へ持って行く。従来の山土場とおっしゃられたが、中間土場と市場の機能を併せ持ったものである。今後、市場はいいものばかりを集めるのではなく、

木材はものの値段に比べ輸送に非常にコストが掛かるため、ある程度まとめてトレーラーでの運ぶということを念頭におくと、集積機能をもった市場の活用も検討しなければならない部分である。市場は木材を集める、コーディネートする力をもっているのので、これを強みとして力を発揮すれば、従来のあり方と少し変わってくるのではないかと思われる。

(内木委員)

- ・ 中間土場と言われたが、それはあった方がいいと思われる。それぞれの山に広い現場があればいいが、また1ヶ月も入っているような山があれば仕分けもできるが、ほとんどの森林組合でそれをやらせるべきだと思う。
- (正村県産材流通課長)
 - ・ 木材生産の規模がどのくらいか、何ヶ月も山へ入っているところがあればということだが、山元に近い方が積み下ろしの回数が少なくて済むなど、現場、現場で違ってくると思われるので、あり方についても検討していきたいと思っている。
- (森林政部長)
 - ・ 市場の機能というか、今までの林業というのはどういうものかということを説明しないと、今の話はよく理解できないと思う。
 - ・ まず山で木を伐って木材市場へ持って行きそこで競りにかけ、地元をはじめ県内外の製材関係の方々が買っていく。そういうものが木材市場で、岐阜県内に10から11くらいある。ところが、それよりも工場へ直接持って行った方が安くなるだろうと、要するに大量に使うところについては、直接持って行こうというのがネットワークセンターの役割になっている。いわゆる並材というそれほど特殊なものではない、たくさん使うものについては工場へ直接持って行く。その代わり口利き料というか手数料としてある程度のお金をもらう。山の方からは1本の木を伐ればチップにする部分、合板にする部分そして柱にする部分などいろいろな材が出てくる。それぞれの用途に応じて分けることを仕分けという。それを山で行うか、一回全部どこかへ持ってきて中間土場で分けて、それぞれへ持って行くというシステムもある。山で分けるか、1回持ってきて分けるか、或いは木材市場で分けるかいろいろな流れがある。
 - ・ いずれにしても木というものは重くてかさばるものであるからトラックへ積み回数が多ければ多いほど手間も費用も掛かる。元々高いものではないので、いかに回数を減らし、なおかつ工場へ直送するシステムを作るためには、これまでの木材市場というやり方だけでは機能しないだろう。ところが木材市場というものは木材を出してくれる人、買ってくれる人の情報と信用関係をきちんと持っていることから、これからの市場というのは今までのように木材を並べて売ってということだけでなく、情報や信用取引という機能も持った市場にすべきであろう。これからの木材流通は、そういうところが担って、どこにニーズがあるのか、どこに生産があるのかという情報をうまく結びつけることによって、本当に流通改革が起きるだろう、起こすことができるだろうと考えている。そのため林政部としては情報を担う人を育成していきたいと考えている。

(市川委員)

- ・ 伊藤委員からの報告があった普及・教育部会の取り組み状況と関連するが、資料1のP25の木育への取り組みの中の下に木育指導者研修会の開催とあるが、おそらく森林文化アカデミーの短期研修の内

容かと思うが、この内容の成果や先生方がどのくらい出席されたのかがわかれば教えていただきたい。

→ (松葉林政課長)

- ・森林文化アカデミーで木育の研修をする中で、私の方から教育委員会、学校支援課の方へお願いしたところ、担当の先生に出席いただいた。その結果、来年度は小学校の先生、生涯学習を担当する方々を研修する機会があり、教員の方の研修センターのカリキュラムに木育を入れていただくことになった。来年度は木育推進員を5名から8名に拡充しようと思っている。
- ・また学校の先生方に木育、森林環境教育を学んでいただいて、学校の方への普及を図っていききたい。このように教育委員会の方へお願いして進めていきたい。
- ・出席した先生は1名で、研修を担当する先生に来ていただいている。そしてその先生が教員の研修カリキュラムを組む。研修を受けて良かったという評価をいただいている。ぜひやりたいということで、我々の方も研修に協力しながら進めていきたい。

(市川委員)

- ・先般、じゅうろくプラザで行われた「森・川・海ひだみの流域サミット」で、たまたま奈良県の小学生向けの副読本が参考に置いてあったので見せていただいた。お尋ねしたら初任者研修で森林環境教育を最初にしている。あるいは管理職になるような方々にも再度研修を受けていただいているという話があったので、ぜひ種まきの先生方へそういった教育を受けていただけたらと思う。

→ (松葉林政課長)

- ・引き続き、教育委員会の方へお願いして、このように進めさせていただきたい。

(内田委員)

- ・木育を専門にやってくれる講師の方以外に、里山や環境教育をやっているNPOが結構ある。そうしたところから問い合わせがあったため「木育のいっぽ」という本を見せ、これを使ってやってほしいとお願いしたところ、部数が少なく県の方にも残り部数が少ないということだったので、私の本を差上げた。これだけ立派なものでもなく、ダイジェスト版とか何かそのようなものを作っただけだと、もっと広く配布できるのではないか。
- ・今年度の県立高校の受験者数だが、岐阜農林高校の林業科学科の受験倍率は1.6倍で、県内の学科では一番高かった。12人の応募者を落とさなくてはならないという状況になった。加茂農林や郡上高校では定員にきちっと応募者がいた。ところが工業関係は軒並み0.8とか0.9と下がってきている。森林は非常に高く、特に岐阜農林は県内最高の倍率になっている。定員を増やすことは簡単にはいれないが、せっかく応募してきた若者達を何とか繋げていける方法はないものか。次世代育成の部分を考えて残念な気がする。

→ (松葉林政課長)

- ・「木育のいっぽ」の冊子は、刷った部数だけは配布した。岐阜県林政課のホームページに掲載させていただいているが、ご存じないという状況だと思う。今後は「木育のいっぽ」があるということと、ホームページから資料として取り出すことができるということを市町村やNPOの方々にお知らせさせていただきたい。

(村瀬委員)

- ・冊子を作っても、皆さんの方へお届けして見て下さいということが多いのが実情。また、積んであってそのまま埋もれていることもある。それにも関わらず多くのご要望があるのであれば、来年、再来年多めに作成していただくと県民としてはうれしいのではと思う。
- ・木育についてですが、(資料1に)木育への取り組みということで、「木育教室の開催」、「木育教材の製作」と書いてありますが、この違いを教えてください。

→ (松葉林政課長)

- ・木育教室は21年度の場合は、木育推進員の方が県の経費を使って10箇所程度、希望のあった幼稚園、保育園などへお邪魔をして、木のおもちゃや「木育のいっぽ」に載っている教材を使って先生方と一緒に教室を開かせていただいている。県の経費以外にも、幼稚園、保育園の方でご負担いただく場合には、10箇所くらいでやっている。
- ・教材の方については、県では木のおもちゃを持って行ったり、あるいは先生方、地元の方々の工夫で、地域にある森や木を使って「木育のいっぽ」にあるようなプログラムでやっている。

(村瀬委員)

- ・教室の方も、木のおもちゃを教材にしてやっているのですか。おもちゃを制作することと、おもちゃを使うこととは違うのですか。教えてください。

→ (松葉林政課長)

- ・制作というのは、県が木のおもちゃを県の予算を使って作る。それを使っただけなのが木育教室という関係になる。

(村瀬委員)

- ・それを使って何をするのですか。木育をするのでしょうか。

→ (瀬上技術総括監)

- ・木育教室は木育指導員が行って行う教室そのもの。制作というのは単に県の予算で木のおもちゃを作り、希望するところへ貸し出しをしている。実際に使うのは、それぞれの保育園であったりする。

(村瀬委員)

- ・木育の指導者は、子どもを対象に何をするのでしょうか。

→ (松葉林政課長)

- ・木のおもちゃを使った遊びなどを教えている。

(村瀬委員)

- ・木育というので、小中学校であれば森林のあり方や木材のこと、木の種類などについて話すことは多くあると思う。幼稚園や保育園というのは、まだそういうことが理解しがたいところ。目的は何でしょうか。

→ (松葉林政課長)

- ・木や森に触れ合う機会が少ないので、木のおもちゃを持って行き、子ども達が木の良さを知るといった程度である。

(村瀬委員)

- ・幼稚園や保育園なので、多分子どもだけだと思う。例えば3歳児や4歳児を対象に木育推進員がされている。保育士や幼稚園の先生、そういう人も巻き込んでやっているとは思いますが、できれば親子で遊びに来るような子育て拠点にも行っていただいて、親も一緒にやってはどうか。

→ (松葉林政課長)

- ・そういう要望が強かったため、例えばカラフルタウンなど大型店舗の広場で子ども達が遊べるようにしたい。

(村瀬委員)

- ・いいことなので、ぜひやっていただきたい。子ども達が小さな時に学んだ体験学習というのは、ずっと大人になるまで忘れない。ぜひ広げてほしいし、その際お父さんお母さんも一緒になってやってもらいたい。

■平成22年度の林政部施策の概要について

(事務局 松葉林政課長から説明)

(清水委員)

- ・P10の「ぎふの木で家づくり支援事業」について、先ほどの報告では200棟に対して応募が243棟であった。今年度は100棟と減らされている。これはコンクールなど他のものとは違って、岐阜の木を使って作られた施主さんには一人残らずあげてもいいくらいのものだと思う。条件を満たした家の施主さんにはあげてはどうか。減っているのはちょっと解せない。

→ (正村県産材流通課長)

- ・200棟だが、当初は100棟であった。地域活性化交付金という国の基金を活用できるということで、補正をして今年度200棟まで申請できるよう枠を設けた。今年度は県の財政の見直しということで、100棟についても実は見直しが掛かってきた。しかしこの100棟を減らすわけにはいかないということで、他のものをずいぶんやりくりして枠を確保した。今年度は243という施主さんから応募があってどうしたものかというのが正直なところ。何とも財布にお金がない状況ため100を確保するのがギリギリなところ。

(鈴木章委員)

- ・「森林・林業再生プラン」に関係するところで、最近、行政から出てくる資料の多くは、大規模集約化、大型機械の導入による生産性アップの大合唱になっている。書いてあることはごもっともでいいことではあるが、大規模集約化・生産性効率一辺倒だけでいいのか、少し違和感がある。プランには原則補助対象になるのは、全て森林施業を集約化したものに転換していただくか、大型機械を導入して生産性をアップさせないと、これからの林業は生き残れないというように受け取れる。
- ・こうしたことができる現場はどんどん進めてもらえばいいと思うが、それだけで全部の森林がカバーできるのか。大規模集約化して専門的な林業で全部の森林をカバーできるかと言えば無理だと思う。むしろごく一部の森林ではないだろうか。プランでいう林業の方は、本来林業活動であるから市場原理に乗せて行くべきことで、行政があまり介入しない方がいいのではないか。それよりも本来保護が必要なのは、市場原理に乗らない森林の方でないかという気がする。事業者へ補助が行くのが今の流

れだと思うが、むしろ山林所有者や自伐林家を支援するような仕組みも必要ではないかと感じている。

- ・低コスト林業に対する現場作業者の声を代弁するのならば、山の現場で働く人間は単なる「将棋の駒」ではない。私は経営者の立場もあるが、そのようにも思う。林業の現場は、工場のライン作業でなく、非常に規格化や単一化ができづらいと思う。そこへきて生産管理、経営管理をしっかりしなければ今後は補助金を出さないとか、1日1人あたり生産性をはっきりさせなければいけない、機械を何時間動かしたか、何リットル燃料を使ったとかを現場の人間へ言われると、肉体労働できつい仕事をしている中で、数字ばかり言われてもちょっと、という気が現場の人間にはあると思う。
- ・特に山の問題であるから森林を管理するという発想が根本的にいいのかどうか。山から恵みももらって生産していくという立場にもう一度帰らないと、過去の過ちを繰り返してしまうのではないか。生産管理の概念をそのまま山へ持ち込み、全てをシステムチックに経営することは、人間もシステムチックに回すことであるから、そこで回らされている人間は単なる「将棋の駒」であると思うのではないか。
- ・もう一つ、働く人が単なる「将棋の駒」でないことを、しっかりお伝えしなければならない経営者の方は少なからずいると思う。経営者にとって働く人は「将棋の駒」にしか見えない。そのことが、こういう施策で正当化され、そういう経営者が増えるということを心配している。ご配慮いただきたい。

→ (森林政部長)

- ・生産性の前提条件として、森林の環境を保全しながら、あくまで健全な森林づくりと生産性はセットである。どうしても経営が成り立たないような奥地の森林は当然あり得る。そういうものについては、公的、いわゆる県や市町村自らがやるべきところなのかもしれない。そういうように施策を進めていきたい。
- ・経営ができるところについては、生産コストを下げていかないと、そもそも木材そのものが安い中で所有者へお金を返すには生産性を上げるしかない。その時に経営がしっかりして、あとは「将棋の駒」といった話だが、当然現場は全て違う。違うからこそ専門家、プロフェッショナルになっていただきたい。きつい、汚いなど3Kと言われているが、格好いいとか改善というものがきちんとできるプロフェッショナルを林業技術者として育てていかなければならない。今回の政権の中ではドイツ的林業を参考にしていく訳です。ドイツ的林業で現場を任されている人は学校できちんと教育を受けそれなりの技術を持っていないと認められない制度になっている。本来、日本の林業にとってもそうあるべきだと思っている。単に効率性を追求するのではなく、人もしっかりと育てていく。当然ある程度の収入は得られる。社会的にもきちんと認められる。それから安全性やきちんと休暇を取る、労働時間が守られているかなども考えながら集約化や道づくり、機械の導入をやっていかないと成り立たないだろう。所有者へもお金を返すためにはこの方法しかないのではないか。もちろん不可能な場所もある。不可能な場所については公的に管理していくことになるかと思う。

(鈴木章委員)

- ・全体の流れはその通りやっていくべきだと思う。それ一辺倒でなく、周りのもっと援助が必要な部分が見捨てられるというか、切られていくのが引かかる。

(山田委員)

- ・林建協働というものが脚光を浴びていて、森林組合の名前もずっと出てくるが、実は昔から個人的に

林業をやっていた人がなかなかできていない。

- ・林建協働の研修会に出たいと思って申し込みをした林業をやっている人が断られたというケースがあった。林建協働に走りすぎてもいけないし、森林組合だけというのも片手落ちで、従来から林業をやっている人に対する施策がはっきりしていない気がする。

→ (森林政部長)

- ・今、林業の担い手とはどうあるべきかをいろいろ考えている。集約化、地域の森林をどうあるべきかプランする人、所有者の了解を取ってプランを作る人。そういったことは森林組合が本来やって、現場で機械を使ったプロ集団はいろいろな形があると思う。例えば、建設業の方がプロ集団になってもいいし、これまで林業をやってきた人がグループになってプロ集団になってもいい。その他にも森林組合の作業班もあるだろうし、林業事業者なりいろいろな形のプロ集団がある。それを森林組合がまとめたところで仕事をするのが一番理想ではないかと思っている。もちろん林業事業者の方が自らまとめて、仕事を取ってきてやってもいい。そういった意味では、これまで林業をやってきた方々を、いかにグループ、これからの林業は一人一人がやるのではなく3人、4人というチームで大型の機械を何台も使って作業をやるようになると思っている。個人でやっている方もいるが、これからの林業の主流には成り得ないだろう。グループになってどんどん進めていただければいい。県としてはグループになる方々の手伝いをするし、研修にも来ていただきたい。林建協働の研修にはなかなかお呼びできないが、その他森プロなどいろいろな研修もあるので、そういったところで声を掛けて来ていただけるようにしたい。

(山田委員)

- ・少しクローズな気がする。連絡をいただいても入れていただけない場合もある。ちょっと調べていただければわかる。

→ (正村県産材流通課長)

- ・森プロの研修もあるが、非常にたくさんの方が手を挙げている。応募された方全てを入れると研修の効果も下がるので、森プロに参加している方もしくは今後参加する予定のある方、それからチャレンジ事業という小規模な森プロを目指す、木材生産の効率化を目指す取り組みをしている事業者の方々を受講者とさせてもらっている。その辺りの要件に合わなかったかもしれない。状況をお聞きしながら、できるだけ対応できるようにしたい。

(山田委員)

- ・やはり疎外感というものを、話を聞いていて感じた。

(鈴木章委員)

- ・ドイツの話が出たが、聞いた話だとドイツでも自伐林家の方がかなり支えている部分がある。農業と林業をセットで機械を一人で持って、機械と人間で仕事をしている。その部分も日本も育てていかないと、中間業者を支援していても所有者は動きにくいし、地域にも還元できないのではないかな。

(伊藤委員)

- ・市場の中で林業のステータスというか位置づけを確保するためにやらなければならないことは多々あ

って、今まで述べられていることは非常に重要な要素であることはよくわかる。しかし鈴木委員が言われるように森林はもっと多様であり、社会はもっと多様であっていいと思う。そこに乗らない部分を切り捨てるのではなく、フォローしていけるような柔軟な社会性を持つ必要があるのではないか。それを実施することが、ひいては森林そのものの多様性に繋がっていく。思想的な話になってしまうかもしれないが、重点施策としてはわかるが、もう少し柔らかさを持つ必要があるのではないか。

- ・林業の社会的なステータスをどう確保していくかという中で、市場の中でステータスを確保していくことと同時に、社会の中でどう評価できるものにしていくかが重要だと思う。そういう意味で教育はもちろん林業の持つ多様な機能、役割を強調できるような、フォローできる社会システムを作っていく必要がある。それをどこがするかの話は難しいが、施策の背景の柔らかさというものが欲しい。

(篠田委員)

- ・林政部の施策は、林政部だからこそその施策だと思う。林政部がやらなくてどこがやる。私はこの木の国・山の国県民会議は林政部の会議だとは思っていない。岐阜県の会議である。岐阜県の施策として林政部プラス基盤整備部があってもいいし、環境畑の施策も入って全部あわせて岐阜県の森林の施策だという形にするのが、県民会議のあるべき姿ではないか。林政部の一連の施策としてこれらを理解して、その上で岐阜県の施策の方向性をどう持って行くかを、我々が県民会議の中で示すことが大切ではないか。
- ・林業のためにこれらをやっているのではない、と個人的には思っている。林業を再生させることを通じて森を再生し、森から得られる有形無形の価値を我々、流域の人間が享受できるような社会の仕組みに変えていくのが、県民会議の最も大きな目標であろうし、これに向けて皆さんから意見が出ているのだろうと思う。

(高橋委員)

- ・私は森林施業協会の役員をしている。会員が現在33の企業、法人がいる。鈴木委員のような団体は入っていない。今までは任意組合であったが、昨年県の指導もあって、法人格を持った岐阜県森林施業協会となった。
- ・日本の森林の所有形態は複雑で細分化されている。95%くらいが1ha以下の所有者で、何十人、何百人で所有している森林があるし、個人であったり地区の山であったりする。500haをまとめてやるということは、難しいと考えている。特に我々企業体としては中々踏み込んでいけない。森林組合と企業体が一緒になって、森プロなどを進めているわけだが、全部の森林でやるのは限界ではないか。
- ・集約化をもう少し小さなまとまりでやってみてはどうか。20~30haくらいの森林を集めて大きくしていくことなら我々のような企業体でも可能ではないだろうか。森林組合がしっかりとっていて、旧町村全体をまとめ、旗を上げればそれに付いていくようであればいいが、そのような理想的な森林組合は数少ない。山づくりはいろいろなポジションの人が集まってやっていくしかない。
- ・次に人づくりの問題。これだけ不況になっても林業に来る人が少ない。昨年の会議でも話したが、森林文化アカデミーで入口と出口をしっかりとすればいい学生に来てもらえるし、出口は県下一円で受け皿を持ってやっていこうということになった。内田委員から高等学校で林業の志望者が多いとお聞きして、これはありがたいと思った。

■岐阜県間伐推進加速化計画について

(事務局 服部森林整備課長から説明)

(坂元委員)

- ・平成22年度の施策は、間伐の推進を図り、加子母の合板工場に対する供給も含め、岐阜県として供給体制を強化することが大きな柱だと思う。合板の市場が現在低迷している中で、需要を含め今後の見通しを教えてください。
- ・間伐推進加速化計画により利用間伐を進め、木材供給量を増やすという構想だが、長期的にはそのような方向へ進むと思われる。短期的に1、2年で31万m³から40万m³へ丸太生産量を持って行く計画に対し見通しはどうか。
- ・財源が厳しい状況で伐捨間伐に比べ利用間伐は搬出経費も含め多額の経費負担が掛かる。それに対する財政負担を県としてどう考えているか教えてください。

→ (正村県産材流通課長)

- ・合板工場は来年度も引き続き整備をしていく。現在は工場敷地の整備をしている。間もなく基礎と建屋を整備し、今年度末には整備を完了する予定。操業は来年の4月以降になる。
- ・合板の市況は現在悪いが、外国、ロシア材の輸入は滞っている。関税は80%と高く、既に市場の方は国産材の方へシフトしている。今後ますます国産材のシェアは高まっていくと思われる。
- ・合板の見通しだが、地合は現在悪いが、重くて安い木材は産地に近いところで加工した方がいい上に、岐阜県は合板工場の真空地帯である。今後は景気の回復もあるが、引き続き進めていくというセイホクの社長の業界紙上での談話もあり、方向は揺るぎないものと思っている。
- ・木材の安定供給の見通しは、森林整備課の取り組みとも重なるが、新たな大きな市場へ向け、どこでどれだけの材が伐り出せるのか属地的な計画をアクションプランとして、来年度から具体的に進めていこうと考えている。

→ (服部森林整備課長)

- ・作業道は、平成19年度前までは年間60km程度であった。平成19年度が90km、平成20年度が120km、昨年度が160km、そして来年は200kmくらいを進めていく予定。これだけ延長が増えた理由は、道を安くて環境と折り合いを付けながら作る技術がわかってきたこと。森プロなどを中心に展開し、技術移転を進めている。こうしたことから急激に増えた。
- ・道がないと材が出てこないことがわかった。集約化計画を作る中で、効率的に材を出す道づくりのレイアウトを考えている。利用間伐の量は、機械の導入も急激に進んでいることもあり、実現可能な量として算定している。
- ・予算については、これまでは出せば出すほど手間だと言うことで、単価は出材材積が多い方が高くなるように変更した。県単の嵩上げは、集約化したり材を出した方が高率となるよう措置し、出材意欲が沸くよう変更した。県の財政状況は厳しいが、平成23年度までは加速化基金があり、これを利用して道づくりを一気にやろうと考えている。
- ・造林補助制度、森林計画制度が抜本的に見直されようとしている。そうした中で必要な部分は、平成19年度にできた国が10/10を負担する制度などを活用しながら、これから先は進めていきたい。補助金施策については今後の動向を見ながら進めていきたい。

■追加意見

(市川委員)

今の子供たちは、自分の身や命を守る術・感性、いやその本能すら失いつつあるように思います。それは学習や訓練によってある程度会得することができます。しかし命を左右する「水」を私たちは選ぶことはできません。言うまでもなく、その「水」は、川上の森林が育んでいます。森林率では全国第2位の岐阜県、小学校で環境教育の一環として「水」と「森林」の学習を是非協調して実施できるよう関係部署に強力にはたらきかけて頂ければと思います。

各論の部分で、小学4、5、6年生にもなると純真さに、知識の広がりも加わってきて社会への興味や関心も出てきます。よく言われる「費用対効果」は、この時期抜群によく、この機に投資しない(種を播かない)手はないと確信します。そして身近な事柄から社会の事象へ、あるいは学習・見聞・体験へと学習のスパイラル効果(螺旋階段を上がっていく)が期待できると思います。なかでも「自分(子供自身)の目で見ると」ことを大切にしたいです。子供たちの目の輝きが違います。そして感想や質問が次々と飛び出してきました。本当に「百聞は一見に如かず」です。学童保育に間接的に関わった経験から感じ、思ったわけですが、こうした学童たちの反応からも川下の平野部・都市部の子供たちに、是非、川上の「森林」と「水」を見聞させてあげることが必要だと思っています。このことは、学校での学習が「種まき」だとすれば、その後の大切な「水やり」や「肥料播き」にあたる大切な作業になるのではないかと思います。

たとえば小学校が行っている「社会見学」、出前講座として実施し、その(バス代他の)費用の一部を助成してあげるようなことはできないでしょうか。私の経験から「実施できたらなあ」と思っただけで先生もみえませんでした。準備と予算が必要ですが、是非実現を望みたいと思います。そこで何かを感じた子供たちの中には、きっとそれらの「水」や「肥料」を糧に自分で成長していく子も出てくるでしょう。

既述のスパイラル効果を一層高める方策として、「一学校一森林づくり」を発展させたような姉妹校(川上の学校と川下の学校)制度は、どうでしょうか。学校でも言われていますが、復習は学習の効果を高めます。また子供たちの関心事に、関連情報を提供してあげると子供達はさらに自分たちで調べ、事を前に進めていきます。上記の「社会(川上の森林と水)見学」の見聞・体験から実施した地域の学校間を取り持って姉妹校関係を結んでもらい、見聞・体験したその後の森や川・その地域の変化をビジュアルな映像等でやり取りできたら、子供達は一層身近なものとして森や川、山を捉えてくれるのではないのでしょうか。そして親や大人を巻き込んだ地域間交流、さらには山間地域の活性化にも繋がるのではないのでしょうか。

以上、指導者や先生方に負うところが大きいと思いますが、あわせてコーディネーターの支援・協力が欠かせないものと思います。

■平成21年度第2回「木の国・山の国県民会議」における「追加意見」への対応について

意 見	対 応	担 当
<p>小学校で環境教育の一環として「水」と「森林」の学習を是非協調して実施できるように関係部署に強力にはたらきかけて頂ければと思います。</p>	<p>森・川・海を一体に取り組む森林環境教育として推進している「緑と水の子ども会議」事業では、教育委員会を通じて各学校に対する支援を行っており、さらに実施校拡大に向け働きかけを行っていきます。</p>	<p>林政課緑化運動担当</p>
<p>川下の平野部・都市部の子供たちに、是非、川上の「森林」と「水」を見聞させてあげることが必要だと思います。</p> <p>小学校が行っている「社会見学」、出前講座として実施し、その(バス代他)費用の一部を助成してあげるようなことはできないでしょうか。</p>	<p>子どもたちが森や川に親しむ学習機会を増やすため、「緑と水の子ども会議」におけるバス代等の活動経費支援を行っており、今後は更に充実させていきます。</p> <p>また、企業との協働による森林環境教育では、水環境分野を得意とする企業による出前講座を実施しています。</p>	<p>同上</p>
<p>「一学校一森林づくり」を発展させたような姉妹校(川上の学校と川下の学校)制度は、どうでしょうか。</p> <p>「社会(川上の森林と水)見学」の見聞・体験から実施した地域の学校間を取り持って姉妹校関係を結んでもらい、見聞・体験したその後の森や川・その地域の変化をビジュアルな映像等でやり取りできたら、子供達は一層身近なものとして森や川、山を捉えてくれるのではないのでしょうか。</p>	<p>上下流の学校がお互い訪問するなどの学校間の連携活動を継続的に支援していきます。また、地域の状況を記録に残し、地域の状況の変化について学習するプログラム等についても、学校に提供していきます。</p>	<p>同上</p>